

東京大学公共政策大学院
「事例研究（政策評価のための因果推論Ⅰ）」
2021年度
最終レポート

山梨県の移住・ワーケーション政策に関する調査

| | | |
|---------|----|------|
| 法政策コース | 2年 | 須田康裕 |
| 経済政策コース | 1年 | 福谷咲奈 |
| 経済政策コース | 2年 | 楊培芸 |
| 経済政策コース | 2年 | 尾崎雄太 |

目次

| | |
|------------------------------|----|
| 要旨 | 4 |
| 第 1 章 はじめに | 5 |
| 1-1 背景 | 5 |
| 第 2 章 文献調査 | 7 |
| 2-1 システマティックな文献調査 | 7 |
| 2-2 移住に影響を与える要因 | 8 |
| 第 3 章 データ分析 | 9 |
| 3-1 用語の定義 | 9 |
| 3-2 データの説明 | 9 |
| 新型コロナウイルス感染症流行の前後でみられた働き方の変化 | 10 |
| 3-3 ワーケーション | 11 |
| 3-3-1 ワーケーションへの印象 | 11 |
| 3-3-2 ワーケーション種類別の印象 | 14 |
| 3-4 地方移住 | 16 |
| 3-4-1 地方移住への関心 | 16 |
| 3-4-2 地方移住の種類別の関心 | 18 |
| 3-4-3 地方移住への関心を持つ理由・実行しない理由 | 20 |
| 第 4 章 山梨県への政策提言 | 24 |
| 4-1 リサーチクエスチョンへの回答 | 24 |
| 4-1-1 ワーケーション政策 | 24 |
| 4-1-2 移住政策 | 25 |
| 4-1-3 ワーケーションと移住の関係 | 26 |
| 4-1-4 政策立案の方向性 | 26 |
| 4-2 山梨県の優位性と具体的施策 | 28 |
| 4-2-1 山梨県と周辺県の移住要因比較 | 28 |
| 4-2-2 山梨県が取りうる政策 | 31 |
| 第 5 章 まとめ | 35 |
| 謝辞 | 37 |

| | |
|------------------------|----|
| 参考文献 | 38 |
| A 補遺 | 39 |
| A1 文献調査 | 39 |
| A2 データ分析 | 41 |
| ワーケーションへの印象 | 41 |
| 地方移住への関心 | 44 |
| 移住に関心を持った理由 | 46 |
| 移住を実行しない理由 | 48 |
| A3 ワーケーションの受入環境の整備について | 50 |

要旨

山梨県では人口の社会増等を目的として様々な移住・ワーケーション政策が実施・検討されている。目的の達成に向けては、政策の具体的なターゲット層を把握し、あるべき事業の方向性を検討するための定量分析が重要である。そこで本稿では、文献調査及びデータ分析により当該政策の対象の属性や移住の要因等を分析し、政策の方向性を示し、具体的な政策提言を行った。

第2章では、システムティックな文献調査の手法を通して地方移住に影響する要因を整理した。その結果、プッシュ要因（移住元への不満）としては、移住元の気候、都市環境への不満、コロナ関係での死者数の多さ及びテレワーク実施率の高さが挙げられ、プル要因（移住先の魅力）としては、自然環境（とくに景観）が挙げられた。

第3章では、内閣府のアンケート調査を用いたデータ分析を行った結果、個人の属性や働き方によってワーケーションへの印象が異なることがわかった。また、ワーケーションの種類別にみた時に、研修型やサテライトオフィス型は勤務先の従業員規模が大きい人や、テレワークを利用している人が積極的な印象を持ちやすいということがわかった。地方移住についても、個人属性やテレワークなどの働き方によって関心を持つ確率が変わることがわかった。関心はあるが実行していない理由を分析したところ、世帯収入が低ければ移住初期の短期的な資金に対する不安が大きい一方で、一定以上の収入があれば長期的な資金に対する懸念が大きくなるという示唆が得られた。

第4章では、ワーケーション・移住に関する政策の方向性と具体的な施策をまとめた。ワーケーション政策は、推進するワーケーションの種類によって政策対象が変化することが指摘された。移住政策の対象は、完全にテレワークをしている24歳以下の若者、完全にテレワークをしている18歳未満の子を持つ子育て世代が妥当だと結論づけた。また、ワーケーション政策と地方移住政策の対象は基本的に異なることが分かった。施策の流れとしては、「転職なき移住」に関心を持つ、20代前半の若い個人や18歳以下の子と同居する子育て世代の個人を対象に、広告による認知の拡大と情報提供、支援策の実施を行っていくことを提案した。具体的施策としては、移住にまつわる情報を県で集約して、自然環境の豊かさや東京への近接性といった山梨県の優位性や、補助金・子育て支援制度の情報を提供する必要があると述べた。

第1章 はじめに

1-1 背景

本稿の目的は、山梨県が取り組むべき移住・ワーケーション¹政策について文献調査及びデータ分析によりその根拠を明らかにし、あるべき政策を検討することである。山梨県では19年連続で人口が減少しており、自然増減及び社会増減はともにマイナスとなっている²。こうした動きに歯止めをかけるべく、同県では移住支援金制度³等様々な移住政策が実施されている。また、近年では「関係人口」（移住者などの「定住人口」でもなく、観光客などの「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人口）⁴が新たな地域づくりの担い手として、また潜在的な移住のターゲットとして注目を集めており、ワーケーションの推進は当該人口創出に向けた取組の一つとして認識されている。この点、山梨県もワーケーションを推進するため、例えばワーケーション受け入れ環境の整備のためのモデル事業費補助金⁵等の取組がなされている。

上述した移住・ワーケーション政策の成功に向けては、「どのような人々が移住やワーケーションを行うのか」、「どのような要因により移住が希望されるのか」等の分析を行い、政策の訴求対象を明確化し、それに合わせた手段を用いることが不可欠である。そこで本稿では、以下の3つのリサーチクエスチョンを立てる。

- ①ワーケーションを行う可能性が高い人の属性や、行うワーケーションの種類はなにか
- ②地方移住を行う可能性が高い人の属性はなにか
- ③ワーケーションを行う人は地方移住を行うのか

これらの問いに回答するため、本稿では、文献調査及びデータ分析の手法を用いている。両分析手法の詳細については各章で述べるが、リサーチクエスチョンへの回答に向けたそれぞれの役割は以下のように整理している（図表1）。このロジックモデルは、ある属性を持つ個人が「移住に向けた意思決定プロセス」に基づき行動し移住に至ること、また、ワーケーションを行い、それが移住へと繋がる可能性があること（点線の矢印）等を意味し

¹ ワーケーションの種類は本稿で論じるように様々であり、そのため画一的な定義が存在するわけではない。

² <https://www.pref.yamanashi.jp/shinchaku/toukei/0303/documents/jyoujyu.pdf>

山梨県の人口動態については 令和2年度山梨県常住人口調査結果報告書を参照。令和2年10月1日時点の人口は、806,210人であり、前年に比べ5,846人減少している。減少幅は2年ぶりに縮小したものの、人口は平成14年以降19年連続で減少している。

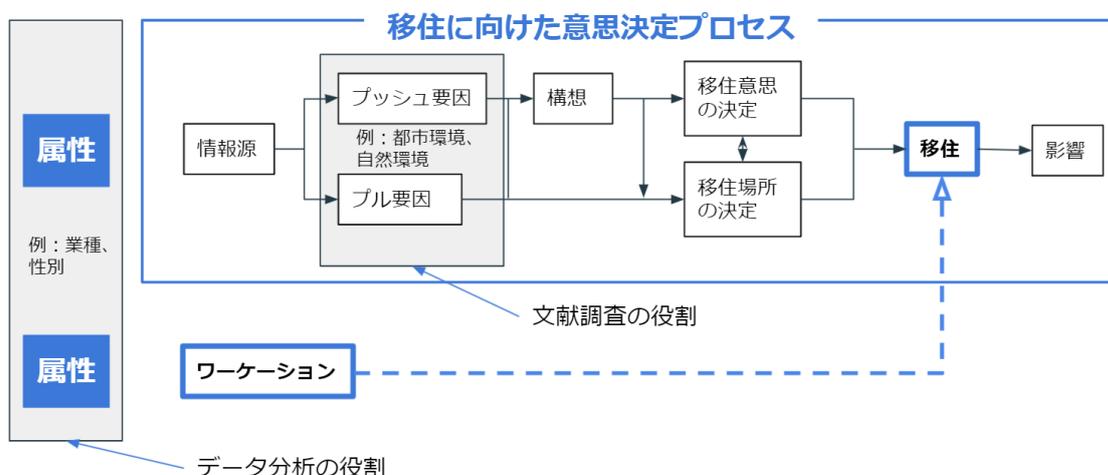
³ [移住支援金制度とは | 山梨県移住支援・就業マッチングサイト \(pref.yamanashi.jp\)](http://pref.yamanashi.jp)

⁴ 総務省関係人口ポータルサイト (<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>)

⁵ [山梨県/山梨県/ワーケーション受け入れ環境の整備を支援します \(pref.yamanashi.jp\)](http://pref.yamanashi.jp)

ている。この点、文献調査では、主に地方移住のプッシュ要因及びプル要因（都市環境や自然環境など）を検討し、データ分析では、主に移住またはワーケーションを行う人の属性（業種や性別など）を検討する。リサーチクエスチョンへの回答に直接関係するのはデータ分析であるが、文献調査を行い地方移住の要因を確認することで、回答結果をより具体的にし、ひいては移住・ワーケーション政策の方向性をより詳細に検討できるものと考ええる。

文献調査とデータ分析の関係性



図表 1 分析手法の役割を踏まえたロジックモデル

※「移住に向けた意思決定プロセス」にあたる部分は、William & Serow(1993)を参考にしている

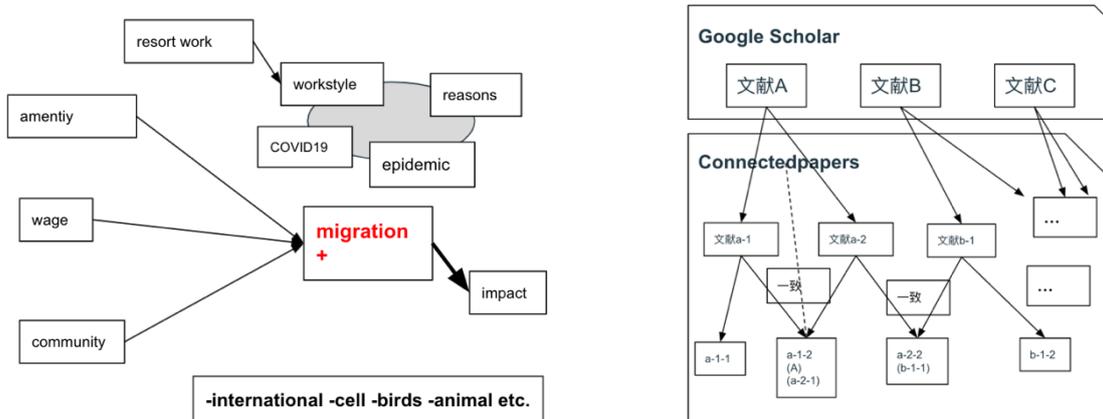
以上の点をふまえ、本稿では以下のとおり山梨県の移住・ワーケーション政策のあり方を論じる。まず、文献調査の概要を紹介し、移住に影響を与える要素（プッシュ要因及びプル要因）を整理する（第2章）。次に、データ分析により、移住やワーケーションに関心を持つ個人の属性等を定量的に把握する（第3章）。最後に、両分析結果をふまえ、リサーチクエスチョンへの回答及び山梨県への政策提言を行う（第4章）。

第 2 章 文献調査

2-1 システマティックな文献調査

本稿では文献調査により、先行研究から地方移住に影響を与える要因等を分析する。なお、ワーケーションは近年の新しい造語であり、それに関する先行研究は残念ながらほぼ見当たらなかったため、文献調査では移住を中心に調べている。「システマティック（体系的）」な文献調査を行う目的は、先行研究の情報を偏りなく包括的に集めることにある。この点、本調査では、Google Scholar と Connectedpapers.com の二つの学術文献の検索サイトを利用している。Google Scholar は重要度の高い論文が探しやすく、また Connectedpapers は関連度の高い論文が探しやすいためそれぞれ採用している。下記はその具体的な手順である。

1. 事前にした「移住 (migration)」に関する「アメニティ (amenity)」などの単語、+ 「移住 (migration)」を Google Scholar で検索
2. 関連度順で上位 30 件のうち、被引用件数が最も多い 3 つの文献を抽出
3. Connectedpapers.com で 3 つの文献をそれぞれ検索し、関連する論文のうち被引用件数が最も高い 2 つの文献を抽出
4. 抽出した文献で同様の作業をもう一度行い、検索終了



図表 2-1 Google Scholar での単語検索

図表 2-2 システマティックな文献調査

無関係な論文は手作業で除外しつつ、上記の手順に従い各単語最大 21 件の文献を集めた結果、最終的には合計 168 件の文献を収集することができた。その中から、地方移住に影響を与える要因に関する計量的な先行文献を見つけ出しその研究手法、利用しているデータ、また結論などを整理した上で、各文献の中で重要だと考えられる地方移住に影響を与える要因を整理したのが下記図表 2-3 である。なお、各文献の詳細は補遺 A1 に記載している。

図表 2-3 文献調査をもとに整理した移住に影響を与える要因

| 記号 | 著者 | 移住に影響を与える要因 | | | | | | | | | | |
|----|---------------------------------------|-------------|---------------|---------------|----------|----------|-------------|----------|--------------|----------|---------------|----------|
| | | 都市環境 | | 自然環境 | | | 活動 | | コミュニ | Covid-19 | 経済的 | ライフ |
| | | 渋滞、犯罪率、汚染 | 気候 | 景観 | 変化に富んだ地形 | 地表水 | レクリエーション、文化 | 犯罪率、社交 | 死者数、テレワーク実施率 | 所得、生活コスト | 年齢 (20~30代) | |
| A | William and Serow (1993) | 強 (Push) | 強 (Push/Pull) | 強 (Pull) | | | | 中 (Pull) | | | 弱 (Push/Pull) | |
| B | McGranahan (1999) | | 強 (Pull) | 強 (Push/Pull) | 強 (Pull) | 強 (Pull) | 中 (Pull) | | | | | |
| C | A Stockdale and G Catney (2014) | | | | | | | | | | | 強 (Push) |
| D | Robert EMMET JONES (2003) | | | 強 (Pull) | | | | 中 (Pull) | | | | |
| E | Thomas Niedomysl and Jan Amcoff(2011) | | | | | | | 強 (Pull) | | | | |
| F | Stephan Whitaker (2021) | | | | | | | | 強 (Push) | 強 (Push) | | 強 (Push) |

2-2 移住に影響を与える要因

文献調査の結果は、上記のようにプッシュ要因とプル要因という 2 つの異なる要因に分類している。プッシュ要因とプル要因の考えは Haas & Serow(1993)から取り入れた定義である。プッシュ要因とは、移住元から移住したいと思った理由、つまり現在の住んでいるところへの不満とも捉えられる。またプル要因とは、移住したい場所、移住先の魅力と捉えることができる。このように地方移住に影響を与える要因をプッシュ要因とプル要因に分けて考えることで、プッシュ要因から移住ターゲット、プル要因から山梨県の移住先としての魅力を明らかにすることができる。図表 2-3 の見方は例えば、A の文献から自然環境、特に景観については「強、Pull」となっているため、景観は移住の大きなプル要因であるということになる。

まず移住に影響するプル要因として、自然環境、特に景観が大きなプル要因として挙げられる (Haas & Serow, 1993)。また、レクリエーション、文化的魅力もプル要因として挙げられているが、これは通年定住より季節移住、二拠点居住とも考えられるような形の移住のほうに影響を与えるものとされている (McGranahan, 1999)。そして U ターン移住についても文献があったが、社会的理由 (離婚、家族や友達との繋がり) や就職が主な理由になっている (Niedomysl & Amcoff, 2011)。

次にプッシュ要因に関して、移住元の気候、都市環境への不満は大きな要因になっている (Haas & Serow, 1993)。また、最近アメリカではコロナ関係で、死者数の多い、テレワーク実施率の高い都市から転出する傾向が見られている (Whitaker, 2021)。さらに、多くの文献の中で年齢という属性要因が有意になっており、20 代から 30 代の若者は都市から地方へ移住する可能性が高いという結果が得られている (Stockdale & Catney, 2014 ; Whitaker, 2021)。また、移住先の選択について過去に観光や、休暇で訪れたことのある地域への移住が多いという趣旨の文献もあった (Haas & Serow, 1993)。このように、プル要因を山梨県の PR のポイントとして、プッシュ要因と属性要因をターゲットとして捉えることで、移住推進の施策の参考になると考えられる。

第3章 データ分析

3-1 用語の定義

本稿では、内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」に倣いつつ、ワーケーションと地方移住に関する用語を図表 3-1 のように定義している。

図表 3-1 用語の定義

| 用語 | 定義 |
|-------------|--|
| ワーケーション | リゾート地や観光地等に滞在中に、余暇を楽しみながら仕事（テレワーク、研修、出張を含む）を行うこと |
| ワーケーションの種類 | 定義 |
| リゾートワーク型 | 自費で休暇中にテレワークするワーケーション |
| 研修型 | 企業が費用負担しグループワーク等の研修を行うワーケーション |
| サテライトオフィス型 | 地方のサテライトオフィス等で、通常の勤務時間に通常と同様の業務を行うワーケーション |
| ブレジャー型 | 出張先等で、滞在期間を延長して余暇を楽しむワーケーション |
| 移住の種類 | 定義 |
| 地方移住 | 都市部から地方部に移住する |
| 転職なき移住 | 地方に移住し、地方に住みながら、テレワークで現在と同じ仕事を継続する |
| 二地域居住・多拠点居住 | 地方の別荘やシェアハウスで定期的に暮らす（1年間の1ヵ月以上を地方で暮らす） |

3-2 データの説明

分析においては、内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」の第二、三回調査の個票データを用いた。これらの調査では、インターネットモニターを対象に働き方・子育て・地方・学びなどの項目に対する設問の回答を得ている。サンプルは15歳から89歳で、性別・年齢階級別で同数を均等に、地域別人口比に応じて割り当てられている。

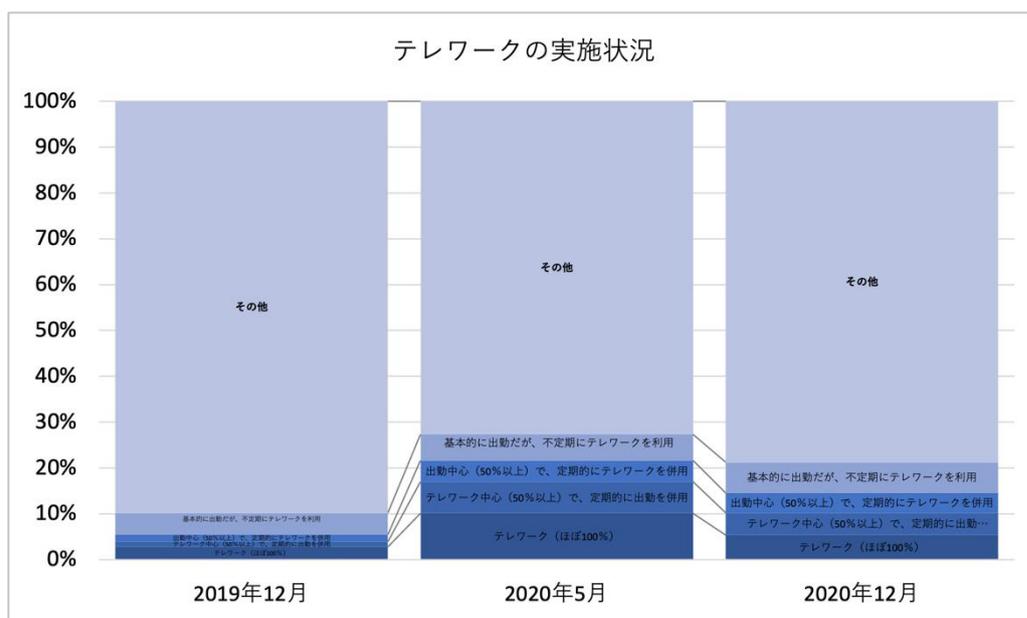
第二回調査は2020年12月11日から同月17日の調査期間で20,128のサンプルを、第三回調査は2021年4月30日から5月11日の調査期間で10,128のサンプルを得ている。なお、設問に関しては二つの調査で同じものが設定されているわけではなく、片方の調査でしか問われない設問がある、設問への回答者の属性が調査回によって異なる、などの事情があるため、データの取り扱いで注意した。

なお、分析では特に言及のない限り第二回調査のデータを使用している。第三回調査結果を用いたのは、地方移住、転職なき移住、二地域居住・多拠点居住に関する分析のみである。

新型コロナウイルス感染症流行の前後でみられた働き方の変化

新型コロナウイルス感染症の流行に前後して、働き方の面で変化が見られた。図表3-2は2019年12月から2020年12月にかけて、回答者のテレワーク実施状況がどのように変化したのか、第二回調査からまとめたものである。2019年12月には、テレワークを行う者の割合は10%程度であったが、2020年5月には27%、2020年12月には21%に増加している。またテレワークの頻度についてみると、2020年12月時点でテレワークをほぼ100%の頻度で行なっている人は5%、定期的に行なっている人は9%、不定期で行なっている人は7%であった。

このような働き方の変化は、移住、ワーケーションに対する人々の態度にも影響を与えていると思われるから、本稿ではテレワークなどの働き方と、移住、ワーケーションへの意識に関する分析を行なっている。



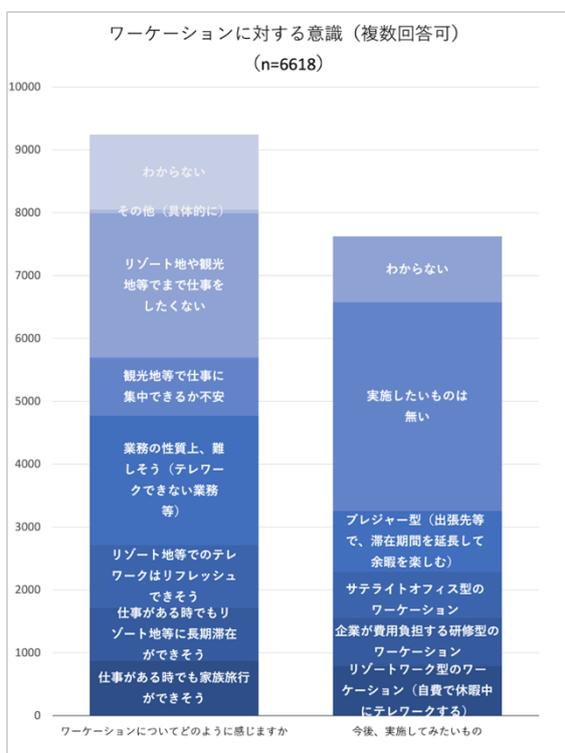
図表3-2 テレワークの実施状況の比較(n=6,618) (内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」第二回調査結果より作成)

3-3 ワーケーション

ワーケーションに関する設問の集計から、図表 3-3 が得られた。

ワーケーションをどのように感じるかを問う設問では、「仕事がある時でも家族旅行ができそう」、「仕事がある時でもリゾート地等に長期滞在ができそう」などの積極的な選択肢を選んだ回答者が全体の 23%いた一方で、「業務の性質上、難しそう」など消極的な選択肢を選んだ回答者が 63%いた。

どのような種類のワーケーションを今後実施したいか問う設問では、提示された 4 つの選択肢のうちブレジャー型を選ぶ回答者が多かった一方で、「実施したいものはない」を選ぶ回答者がおよそ半数を占めている。



図表 3-3 ワーケーションに対する意識

(内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」第二回調査結果より作成)

3-3-1 ワーケーションへの印象

ワーケーションに興味を持つ人は割合として限られているし、ワーケーションの種類も多岐にわたることから、ワーケーションを地方公共団体が推進していく上で、潜在的に顧客となる層を絞りながら、ワーケーションのニーズに応じた政策を打つことが重要になるだろう。

まず、先の設問においてワーケーションに対して積極的な選択肢を持てば 1 をとるダミ

一変数を作成し、それを被説明変数とおいた回帰分析を行った⁶。その結果をもとに、有意な結果が得られた変数、もしくは関係のある変数のみを抜き出したのが図表 3-4 である。例えば配偶者と同居している人の係数は 4.3%pt であるから、そのような人は一人暮らしと比べ 4.3%pt だけワーケーションに対して積極的な印象を持つ確率が高いということがわかる。その他に積極的な印象を持ちやすい属性として、18 歳未満の子と同居、例年帰省する、若年層、短大高専、大学卒、世帯年収 800 万以上といった属性が見られた。特に年齢に関するダミー変数の係数が大きい傾向があり、世代間でワーケーションに対する態度に大きな違いがあるものと思われる。

図表 3-4 ワーケーションへの印象の属性比較⁷

| | | ワーケーションへの積極的な印象 |
|------------------|----------------|-----------------|
| 同居家族（一人暮らしを基準） | 配偶者 | 4.3%pt*** |
| | 18歳未満の息子・娘 | 2.9%pt* |
| | 孫 | -9.7%pt** |
| 例年帰省/2020年帰省 | | 4.6%pt*** |
| 年齢（60～64歳を基準） | ～19歳 | 28.3%pt*** |
| | ～24歳 | 25.0%pt*** |
| | ～29歳 | 19.5%pt*** |
| | ～34歳 | 14.1%pt*** |
| | ～39歳 | 14.1%pt*** |
| | ～44歳 | 8.4%pt*** |
| 教育（高校卒を基準） | 中学校卒 | -10.5%pt*** |
| | 短大・高専卒 | 5.6%pt*** |
| | 大学卒 | 2.4%pt* |
| | 大学院修了 | 3.2%pt |
| 世帯年収(200万円未満を基準) | 800万円以上1000万未満 | 9.0%pt*** |
| | 1000万円以上 | 14.4%pt*** |

note: * p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01 データは内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を用いた。n=6618。ワーケーションへの積極的な印象についてのダミー変数を被説明変数とし、回答者の属性（同居人、帰省、性別、年齢、学歴、世帯年収、業種、企業規模、居住する都道府県）に関するダミー変数を説明変数とした。OLSによる重回帰分析の結果の一部を表にまとめ、統計的に有意な結果が得られた変数の係数につき、正の値のものを赤で、負の値のものを青でハイライトしている。p値は頑健な標準誤差を用いて算出している。

⁶ 説明変数として、同居家族、帰省、性別、年齢、学歴、世帯年収、業種、勤務先の企業規模、居住する都道府県に関するダミー変数を用いた。説明変数の選定においては、多重共線性に気をつけつつ、政策作成者が参考にできるような観察がしやすい変数を特に選択して使用した。

⁷ 元となる分析結果は補遺 A2 図表 A-1.1 を参照。

次に、被説明変数はそのまま、説明変数として 2020 年 12 月における働き方に関するダミー変数を用いたときの回帰分析結果の一部を図表 3-5 に抜粋する⁸。テレワーク利用に関する変数の係数はいずれも有意に正で、年齢や業種が同じであっても、働き方が異なればワーケーションに対して抱く印象も異なることがわかる。特に定期的にテレワークを利用していれば、テレワーク等の働き方をしていない人に比べて 16.4～14.7%pt ワーケーションに積極的な印象を持つ確率が上がる。

図表 3-5 ワーケーションへの印象の働き方別比較⁹

| | | ワーケーションへの積極的な印象 |
|-----------------|---------------------------|-----------------|
| 2020年12月における働き方 | テレワーク（ほぼ100%） | 16.4%pt*** |
| | テレワーク中心（50%以上）で、定期的に出勤を併用 | 16.7%pt*** |
| | 出勤中心（50%以上）で、定期的にテレワークを併用 | 16.6%pt*** |
| | 基本的に出勤だが、不定期にテレワークを利用 | 10.6%pt*** |
| | 特別休暇取得などによる勤務時間縮減 | 12.3%pt*** |

note: * p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01 データは内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を用いた。n=6618。ワーケーションへの積極的な印象についてのダミー変数を被説明変数とし、働き方に関するダミー変数を説明変数、回答者の属性（同居人、帰省、性別、年齢、学歴、個人年収、世帯年収、世帯金融資産残高、業種、職種、企業規模、居住する都道府県）に関するダミー変数を統制変数とした。OLSによる重回帰分析の結果の一部を表にまとめ、統計的に有意な結果が得られた変数の係数につき、正の値のものを赤で、負の値のものを青でハイライトしている。p値は頑健な標準誤差を用いて算出している。

⁸ 統制変数として、図表 3-4 の分析での説明変数と、個人年収、世帯金融資産残高、業種に関するダミー変数を用いている。

⁹ 元となる分析結果は補遺 A2 図表 A-1.2 を参照。

3-3-2 ワーケーション種類別の印象

次に、被説明変数を「今後実施してみたいワーケーションの種類」に関するダミー変数¹⁰にして同様の分析を行なった。その結果を図表 3-6 にまとめているが、家族と同居している者は研修型やブレッジャー型に興味を持ちやすい、サテライトオフィス型は男性が、ブレッジャー型は女性に興味を持ちやすい、といった違いが見られた。また、勤務先の企業規模では、30 人以上の企業に勤めている者は個人事業主に比べて研修型に興味を持つ確率が 3.4~4.8%pt 高く、300 人以上だとサテライトオフィス型に興味を持つ確率が 3.6~4.3%pt 高くなることが確認できる。

図表 3-6 ワーケーション種類別の印象の属性比較¹¹

| | | リゾート型 | 研修型 | サテライト型 | ブレッジャー型 |
|------------------------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 同居家族（一人暮らしを基準） | 18歳未満の息子・娘 | 0.3%pt | 2.7%pt** | 0.4%pt | 2.2%pt* |
| | 18歳以上の息子・娘孫 | 0.6%pt | 2.8%pt** | -0.6%pt | 0.8%pt |
| 例年帰省/2020年帰省 | | -5.0%pt*** | -3.4%pt | 9.1%pt* | 0.9%pt |
| 女性ダミー | | 2.2%pt** | 4.8%pt*** | 5.5%pt*** | 4.7%pt*** |
| 業種（農林漁業を基準） | 製造業 | -0.7%pt | 0.2%pt | -1.9%pt* | 3.1%pt*** |
| | 卸売業 | 3.5%pt | 5.7%pt* | -3.2%pt | 1.7%pt |
| | 金融・保険・不動産業 | 7.8%pt** | 6.3%pt* | -2%pt | 0.1%pt |
| | 情報通信業 | 9.4%pt*** | 5.5%pt* | 1.1%pt | 2.7%pt |
| | 電気・ガス・水道業 | 8.3%pt** | 9.7%pt*** | 6.9%pt | 2.7%pt |
| | 公務員 | 4.1%pt | 11.0%pt** | -6.1%pt | 1.8%pt |
| 勤務先の企業規模（1人（個人事業主）を基準） | 保育関係 | 3.8%pt | 7.2%pt** | -4.7%pt | 0.4%pt |
| | 30~299人 | 8.4%pt* | 6.7%pt | -2%pt | 5%pt |
| | 300~999人 | -1.6%pt | 3.7%pt*** | 2%pt | 1.1%pt |
| | 1,000人以上 | -1.6%pt | 3.4%pt** | 3.6%pt** | -2.5%pt |
| | | -1.1%pt | 4.8%pt*** | 4.3%pt*** | -2.6%pt |

note: * p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01 データは内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を用いた。n=6618。ワーケーション種類別の関心についてのダミー変数を被説明変数とし、回答者の属性（同居人、帰省、性別、年齢、学歴、世帯年収、業種、企業規模、居住する都道府県）に関するダミー変数を説明変数とした。OLSによる重回帰分析の結果から、ワーケーションの種類ごとに結果が異なる係数を中心に記入している（統計的に有意な係数につき、正の値のものは赤で、負の値のものを青でハイライトしている）。p値は頑健な標準誤差を用いて算出している。

働き方別で分析を行なったところ、いずれのワーケーションの種類でも定期的にテレワークを利用していれば有意に正な係数が得られたが、その大きさで違いが見られた。テレワークをほぼ 100%の頻度で利用している場合、テレワークなどの働き方を全く利用していなく人と比べ 12.3%pt リゾート型のワーケーションに興味を持ちやすく、その係数の大きさはその他のワーケーションの形に比べ大きい。また、100%ではないが定期的・不定期的にテレワークを利用している場合は研修型、定期的にテレワークを利用している場合はサテライトオフィス型に興味を持ちやすいことがわかった。

¹⁰ 複数回答可の設問であるから、1 サンプルが複数の説明変数で 1 を取ることがある。

¹¹ 元となる分析結果は補遺 A2 図表 A-1.3 を参照。

図表 3-7 ワーケーション種類別の印象の働き方別比較¹²

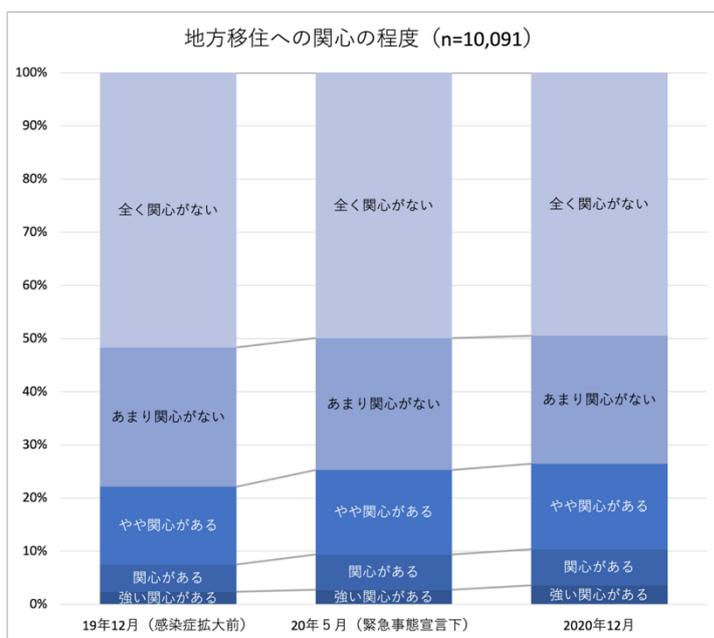
| | リゾート型 | 研修型 | サテライト型 | プレジャー型 |
|-------------------------------------|------------|------------|------------|-----------|
| 2020年12月における働き方 | 12.3%pt*** | 7.3%pt*** | 4.2%pt** | 3.1%pt |
| （これらの働き方をテレワーク中心（50%以上）で、していない人を基準） | 8.9%pt*** | 10.5%pt*** | 13.9%pt*** | 5.6%pt** |
| 出勤中心（50%以上）で、定期的にテレワークを併用 | 7.1%pt*** | 10.6%pt*** | 13.9%pt*** | 3.2%pt |
| 基本的に出勤だが、不定期にテレワークを利用 | 6.4%pt*** | 12.5%pt*** | 8.7%pt*** | 8.2%pt*** |

note: * p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01 データは内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を用いた。n=6618。ワーケーション種類別の関心についてのダミー変数を被説明変数とし、働き方に関するダミー変数を説明変数、回答者の属性（同居人、帰省、性別、年齢、学歴、個人年収、世帯年収、世帯金融資産残高、業種、職種、企業規模、居住する都道府県）に関するダミー変数を統制変数とした。OLSによる重回帰分析の結果から、統計的に有意な結果が得られた変数の係数のうち大きさが比較的大きかったものを中心に記入している（統計的に有意な係数につき、正の値のものは赤でハイライトしている）。p値は頑健な標準誤差を用いて算出している。

¹² 元となる分析結果は補遺 A2 図表 A-1.4 を参照。

3-4 地方移住

図表 3-8 は、2019 年 12 月から 2020 年 12 月にかけての地方移住への関心についての設問への回答割合をまとめたものである。図から、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、2020 年 5 月、12 月と、「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と答えた回答者の割合が増加していることがわかる。



図表 3-8 地方移住への関心

(内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」第二回調査結果より作成)

3-4-1 地方移住への関心

どのような属性のサンプルが地方移住に対して関心を寄せているのか分析するために、先の設問で「やや関心がある」以上の選択肢を選択した場合に 1 をとる移住への関心ダミーを作成し、それを被説明変数として、個人のさまざまな属性で回帰分析を行った結果を図表 3-9 に示す。同居家族がいる場合の係数が負になっていることから、一人暮らしの方が家族と同居する人より地方移住に関心を持ちやすいことがわかる。また例年帰省する、男性で、若い世代の方が地方移住に関心を持ちやすいという結果が得られた。

図表 3-9 地方移住への関心の属性比較¹³

| | | 地方移住に関心がある (2020年12月) |
|----------------|---------------|--------------------------|
| 同居家族（一人暮らしを基準） | 配偶者 | -3.1%pt** |
| | 18歳未満の息子・娘 | -3.7%pt** |
| | 18歳以上の息子・娘 | -5%pt*** |
| | 父母（配偶者の父母を含む） | -3.7%pt** |
| 列年帰省/2020年帰省 | | 4.3%pt*** |
| 女性ダミー | | -9%pt*** |
| 年齢（60～64歳を基準） | ～24歳 | 18%pt*** |
| | ～29歳 | 12.4%pt*** |
| | ～34歳 | 10.2%pt*** |
| | ～39歳 | 7.6%pt*** |
| | ～44歳 | 6.5%pt** |
| | ～49歳 | 6.1%pt** |
| | ～54歳 | 1.5%pt |
| | ～59歳 | 4.1%pt* |

note: * p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01 データは内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を用いた。n=6618。移住への関心についてのダミー変数を被説明変数とし、回答者の属性（同居人、帰省、性別、年齢、学歴、世帯年収、業種、企業規模、居住する都道府県）に関するダミー変数を説明変数とした。OLSによる重回帰分析の結果から、統計的に有意な結果が得られた変数の係数のみ記入している（係数の値が正の値のものは赤で、負の値のものを青でハイライトしている）。p値は頑健な標準誤差を用いて算出している。

図表 3-10 の分析から働き方別でみると、テレワークを利用する人はそうでない人と比べ、5.0%pt から 11.7%pt 地方移住に対して関心を持つ確率が高いことがわかった。

図表 3-10 地方移住への関心の働き方別比較¹⁴

| | | 地方移住に関心がある (2020年12月) |
|---------------------|---------------------------|--------------------------|
| 2020年12月に おける働き方 | テレワーク（ほぼ100%） | 11.7%pt*** |
| | テレワーク中心（50%以上）で、定期的に出勤を併用 | 11.0%pt*** |
| | 出勤中心（50%以上）で、定期的なテレワークを併用 | 9.1%pt*** |
| | 基本的に出勤だが、不定期にテレワークを利用 | 5.0%pt** |

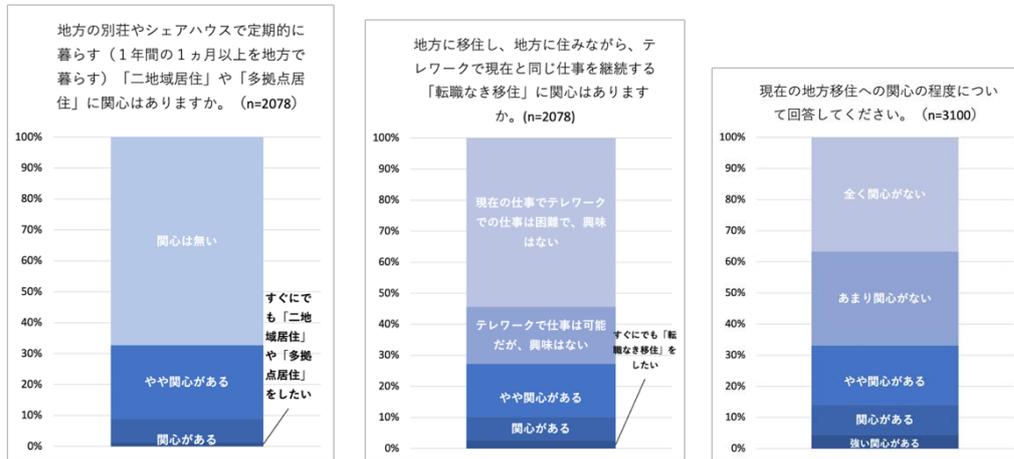
note: * p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01 データは内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を用いた。n=6618。移住への関心についてのダミー変数を被説明変数とし、働き方に関するダミー変数を説明変数、回答者の属性（同居人、帰省、性別、年齢、学歴、個人年収、世帯年収、世帯金融資産残高、業種、職種、企業規模、居住する都道府県）に関するダミー変数を説明変数とした。OLSによる重回帰分析の結果から、統計的に有意な結果が得られた変数の係数のみ記入している（係数の値が正のものは赤でハイライトしている）。p値は頑健な標準誤差を用いて算出している。

¹³ 元となる分析結果は補遺 A2 図表 A-2.1 を参照。

¹⁴ 元となる分析結果は補遺 A2 図表 A-2.2 を参照。

3-4-2 地方移住の種類別の関心

次に、移住の種類別の関心を調査した。図表 3-11 をみると、「二拠点・多拠点居住」、「転職なき移住」、「地方移住」に、回答者の 3 割ほどが関心を寄せていることがわかる。



図表 3-11 地方移住の種類別の関心

(内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」第三回調査結果より作成¹⁵⁾)

¹⁵⁾ 以降の分析で用いるデータは第三回調査である。なお第二回調査と異なり、当該調査では地方移住への設問の回答対象者が首都圏居住者のみに限定されている。

それぞれの種類の移住に対して、どのような人が関心を抱きやすいのか、先ほどまでと同様の分析を行なった（図表 3-12）。各種類で、移住に関心を持つ属性の傾向は似ているものの、一部で異なる結果が得られた。例えば、18 歳未満の子と同居は、転職なき移住には積極的で、いずれの形の移住でも若年層ほど積極的な傾向が見られたが、転職なき移住に興味を持ちやすいのは 24 歳以下に絞られる。

図表 3-12 地方移住の種類別の関心の属性比較¹⁶

| | | 二地域居住 や多拠点居 住に関心 | 転職なき移 住に関心 | 移住に関心 |
|------------------|----------------|------------------------|---------------|------------|
| 同居家族（一人暮らしを基準） | 18歳未満の息子・娘 | -0.8%pt | 6.2%pt** | -1.8%pt |
| | 孫 | -12.5%pt | -13.2%pt*** | -16.0%pt** |
| | その他 | -6.9%pt | -1.2%pt | 19.5%pt** |
| 年齢（60～64歳を基準） | ～19歳 | 19.8%pt | 8.7%pt | 33.4%pt* |
| | ～24歳 | 12.6%pt** | 10.9%pt** | 16.8%pt*** |
| | ～29歳 | 8.9%pt | 3.4%pt | 12.0%pt** |
| | ～34歳 | 8.9%pt* | 2.5%pt | 15.2%pt*** |
| | ～39歳 | 5.9%pt | 3.9%pt | 14.6%pt*** |
| | ～44歳 | 1.5%pt | -4.8%pt | 8.4%pt |
| | ～49歳 | 3.0%pt | 4.9%pt | 10.3%pt* |
| 教育（高校卒を基準） | 専門学校卒 | 6.5%pt* | 1.8%pt | -1.3%pt |
| | 短大・高専卒 | 8.9%pt** | 2.4%pt | -1.9%pt |
| | 大学卒 | 6.8%pt** | 1.6%pt | -1.1%pt |
| | 大学院修了 | 8.7%pt* | 7.6%pt* | -1.1%pt |
| 世帯年収(200万円未満を基準) | 400万円以上600万未満 | 3.4%pt | 6.6%pt** | 7.0%pt** |
| | 600万円以上800万未満 | -0.9%pt | 6.4%pt | 5.7%pt |
| | 800万円以上1000万未満 | 16.7%pt*** | 17.0%pt*** | 9.2%pt* |
| | 1000万円以上 | 7.0%pt | 10.0%pt** | 13.4%pt** |

note: * p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01 データは内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を用いた。n=2053（1都3県への居住サンプルに限られる）。移住への関心についてのダミー変数を被説明変数とし、回答者の属性（同居人、性別、年齢、学歴、世帯年収、業種、企業規模、居住する都道府県）に関するダミー変数を説明変数とした。OLSによる重回帰分析の結果の一部を表にまとめ、統計的に有意な結果が得られた変数の係数につき、正の値のものを青で、負の値のものを赤でハイライトしている。p値は頑健な標準誤差を用いて算出している。

働き方別で見ると、テレワークを行うほど関心を持ちやすい、という傾向はいずれの形の移住でも同じである。しかしながら、転職なき移住を被説明変数とした回帰分析結果で、テレワークほぼ 100%の係数が 24.0%pt と比較的大きくなっていることから、テレワークをほぼ 100%行うことと転職なき移住への関心に特に大きな相関があることが示唆される。

¹⁶ 元となる分析結果は補遺 A2 図表 A-3.1 を参照。

図表 3-13 地方移住の種類別の関心の働き方別比較¹⁷

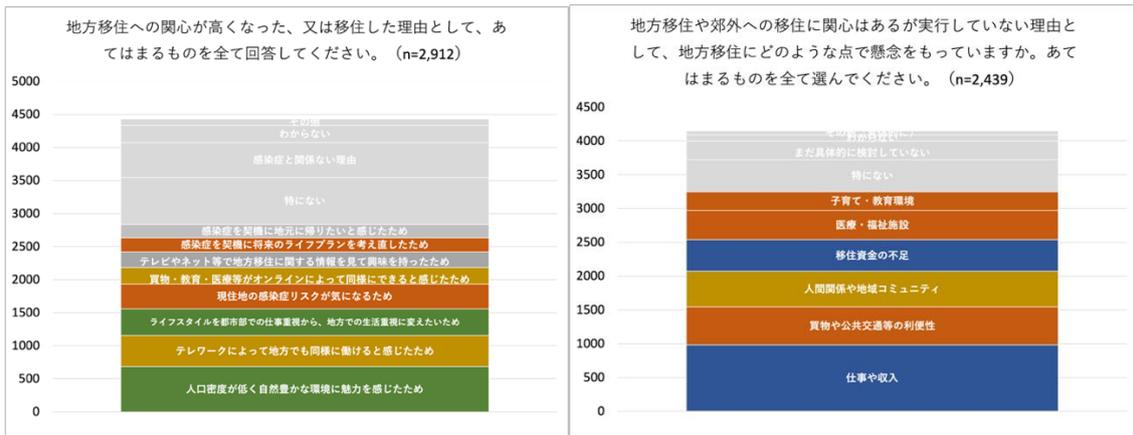
| | | 二地域居住 や多拠点居 住に関心 | 転職なき移 住に関心 | 移住に関心 |
|-----------------|---------------------------|------------------------|---------------|------------|
| 2020年12月における働き方 | テレワーク（ほぼ100%） | 18.7%pt*** | 24.0%pt*** | 16.8%pt*** |
| | テレワーク中心（50%以上）で、定期的に出勤を併用 | 18.1%pt*** | 17.3%pt*** | 10.3%pt*** |
| | 出勤中心（50%以上）で、定期的にテレワークを併用 | 12.7%pt*** | 7.6%pt** | 15.0%pt*** |
| | 基本的に出勤だが、不定期にテレワークを利用 | 13.0%pt*** | 7.3%pt** | 12.6%pt*** |
| | 週4日、週3日などの勤務日制限 | 7.5%pt* | 8.1%pt** | 8.6%pt** |
| | 時差出勤やフレックスタイムによる勤務 | 10.1%pt** | 1.8%pt | 5.0%pt |
| | 特別休暇取得などによる勤務時間縮減 | 14.6%pt* | 5.4%pt | 13.4%pt* |
| | 休業（自宅待機等を含む） | 5.2%pt | 10.0%pt* | 15.0%pt** |

note: * p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01 データは内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を用いた。n=2053（1都3県への居住サンプルに限られる）。移住への関心についてのダミー変数を被説明変数とし、働き方に関するダミー変数を説明変数、回答者の属性（同居人、性別、年齢、学歴、個人年収、世帯年収、世帯金融資産残高、業種、職種、企業規模、居住する都道府県）に関するダミー変数を統制変数とした。OLSによる重回帰分析の結果から、統計的に有意な結果が得られた変数の係数のみ記入している（係数の値が正のものは青でハイライトしている）。p値は頑健な標準誤差を用いて算出している。

3-4-3 地方移住への関心を持つ理由・実行しない理由

続いて、「地方移住への関心が高くなった、または移住した理由」、「関心はあるが実行していない理由」に関する設問への回答を分析した。図表 3-14 の左の図は前者への回答を集計したものである。移住への関心の高まりの理由は、「人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じたため」、「ライフスタイルを都市部での仕事重視から、地方での生活重視に変えたいため」などのライフスタイルに関する回答が多く、「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」、「買物・教育・医療等がオンラインによって同様にできると感じたため」といった労働やサービスのオンライン化に関するものが続いて多かった。感染症を理由とする回答は、これらと比べ回答者数は少ない。右の図を見ると、地方移住をしない理由は、「仕事や収入」、「移住資金の不足」といった仕事・資金に関する回答が最も多かった。それ以外にも、「買物や公共交通等の利便性」、「医療・福祉施設」、「子育て・教育環境」などの施設に関する回答や、人間関係やコミュニティに関する回答もあった。

¹⁷ 元となる分析結果は補遺 A2 図表 A-3.2 を参照。



図表 3-14 地方移住への関心が高くなったまたは移住した理由 (左)、移住に関心はあるが実行していない理由 (右)

これらの回答を属性別に集計したのが図表 3-15 から図表 3-17 である¹⁸¹⁹。

図表 3-15 は年齢(行)ごとに、当該の選択肢として地方移住への関心が高くなった理由として選択した人数を、その年齢層の回答者数で割った値をまとめている。例えば、20～24 歳の回答者のうち 20.8%が「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」を地方移住への関心が高くなった理由として選択している。これらの割合をそれぞれの選択肢(列)ごとに比較し、割合が高いものを赤で、低いものを青で塗り分けている。例えば、「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」を見てみると、45～49 歳の回答者のうち 30.9%がこの選択肢を地方移住への関心が高まった理由として挙げている一方で、70～74 歳ではその割合が 3.6%に留まることがわかる。

図表 3-15 からは、20～59 歳は「テレワークで働ける」、「ライフスタイルを仕事重視から生活重視に」といった理由で地方移住への関心を持つ割合が他の年齢層と比べ高い一方で、60～70 歳以上は「自然豊かな環境」、「ネットやテレビで見て」を理由として挙げる割合が他の年齢層より高い。

¹⁸ 単純集計した値で、他の属性で統制した結果ではない

¹⁹ 補遺 A2 図表 A-4～A-5 に他の属性別で集計した結果をまとめている。

図表 3-15 年齢別地方移住への関心が高くなった理由

| 年齢 | テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため | 買物・教育・医療等がオンラインによって同様にできると感じたため | 現住地の感染リスクが気になるため | 感染症を契機に地元に戻りたいと感じたため | 人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じたため | ライフスタイルを都市部での仕事重視から、地方での生活重視に変えたいため | 感染症を契機に将来のライフプランを考え直したため | テレビやネット等で地方移住に関する情報を見て興味を持ったため | 感染症と関係ない理由 | その他 | 特になし | わからない | 人数 |
|-------|---------------------------|---------------------------------|------------------|----------------------|-------------------------|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------------|------------|-------|-------|-------|-----|
| ～19歳 | 11.8% | 3.9% | 3.9% | 3.9% | 29.4% | 13.7% | 0.0% | 5.9% | 37.3% | 9.8% | 9.8% | 13.7% | 51 |
| ～24歳 | 20.8% | 5.8% | 10.6% | 8.8% | 27.4% | 19.9% | 3.5% | 5.3% | 19.9% | 4.9% | 11.5% | 8.0% | 226 |
| ～29歳 | 21.2% | 5.1% | 8.5% | 6.8% | 26.3% | 19.5% | 4.2% | 5.1% | 27.1% | 3.4% | 10.2% | 9.3% | 118 |
| ～34歳 | 24.7% | 8.9% | 17.8% | 8.9% | 24.0% | 24.0% | 8.9% | 3.4% | 20.5% | 2.1% | 13.7% | 6.2% | 146 |
| ～39歳 | 29.2% | 14.6% | 13.1% | 7.7% | 31.5% | 17.7% | 7.7% | 3.8% | 20.0% | 4.6% | 13.8% | 6.2% | 130 |
| ～44歳 | 17.6% | 5.0% | 4.2% | 5.9% | 29.4% | 15.1% | 8.4% | 5.9% | 26.1% | 3.4% | 15.1% | 4.2% | 119 |
| ～49歳 | 30.9% | 8.2% | 11.3% | 4.1% | 29.9% | 18.6% | 5.2% | 9.3% | 28.9% | 3.1% | 13.4% | 4.1% | 97 |
| ～54歳 | 24.5% | 10.4% | 8.5% | 7.5% | 25.5% | 18.9% | 6.6% | 12.3% | 29.2% | 3.8% | 14.2% | 3.8% | 106 |
| ～59歳 | 19.0% | 4.0% | 9.0% | 5.0% | 30.0% | 26.0% | 7.0% | 9.0% | 29.0% | 7.0% | 17.0% | 3.0% | 100 |
| ～64歳 | 14.5% | 5.3% | 13.2% | 9.2% | 35.5% | 11.8% | 5.3% | 15.8% | 27.6% | 10.5% | 11.8% | 3.9% | 76 |
| ～69歳 | 9.2% | 6.6% | 7.9% | 2.6% | 31.6% | 15.8% | 9.2% | 15.8% | 28.9% | 9.2% | 15.8% | 3.9% | 76 |
| ～74歳 | 3.6% | 3.6% | 7.3% | 3.6% | 50.9% | 10.9% | 1.8% | 14.5% | 32.7% | 10.9% | 12.7% | 1.8% | 55 |
| ～79歳 | 5.9% | 11.8% | 0.0% | 0.0% | 47.1% | 11.8% | 0.0% | 23.5% | 11.8% | 11.8% | 23.5% | 0.0% | 17 |
| 80歳以上 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 25.0% | 50.0% | 0.0% | 4 |

各属性の回答者総数のうち、当該の選択肢を選んだ割合をまとめている。

一方移住を実行していない理由としては、図表 3-16 のように、20～59 歳では「仕事や収入」が、35～39 歳では「子育て・教育環境」が、65 歳以上では「医療・福祉施設」「利便性」「コミュニティ」を選ぶ人が他の世代と比べて割合が高かった。その人のライフステージによって、移住を実行しない理由は異なると言える。

図表 3-16 年齢別移住に関心はあるが実行していない理由

| 年齢 | 仕事や収入 | 子育て・教育環境 | 医療・福祉施設 | 買物や公共交通等の利便性 | 人間関係や地域コミュニティ | 移住資金の不足 | まだ具体的に検討していない | その他（具体的に） | 特になし | わからない | 人数 |
|-------|-------|----------|---------|--------------|---------------|---------|---------------|-----------|-------|-------|-----|
| ～19歳 | 31.6% | 5.3% | 2.6% | 13.2% | 18.4% | 15.8% | 21.1% | 0.0% | 23.7% | 5.3% | 51 |
| ～24歳 | 51.4% | 12.0% | 12.0% | 28.0% | 24.0% | 14.3% | 10.9% | 2.3% | 14.3% | 1.1% | 226 |
| ～29歳 | 56.5% | 14.1% | 15.3% | 24.7% | 22.4% | 27.1% | 11.8% | 1.2% | 7.1% | 2.4% | 118 |
| ～34歳 | 58.6% | 20.7% | 14.4% | 23.4% | 21.6% | 18.9% | 9.9% | 0.0% | 4.5% | 6.3% | 146 |
| ～39歳 | 54.2% | 27.1% | 17.7% | 26.0% | 31.3% | 15.6% | 9.4% | 0.0% | 5.2% | 2.1% | 130 |
| ～44歳 | 57.1% | 19.4% | 15.3% | 16.3% | 19.4% | 11.2% | 15.3% | 6.1% | 6.1% | 3.1% | 119 |
| ～49歳 | 58.8% | 11.8% | 17.6% | 20.0% | 31.8% | 20.0% | 12.9% | 2.4% | 5.9% | 2.4% | 97 |
| ～54歳 | 53.8% | 17.6% | 15.4% | 23.1% | 20.9% | 26.4% | 17.6% | 2.2% | 4.4% | 1.1% | 106 |
| ～59歳 | 54.4% | 7.6% | 27.8% | 24.1% | 27.8% | 15.2% | 13.9% | 5.1% | 5.1% | 5.1% | 100 |
| ～64歳 | 36.7% | 1.7% | 26.7% | 30.0% | 26.7% | 15.0% | 16.7% | 3.3% | 13.3% | 1.7% | 76 |
| ～69歳 | 18.2% | 5.5% | 40.0% | 38.2% | 27.3% | 20.0% | 14.5% | 1.8% | 10.9% | 3.6% | 76 |
| ～74歳 | 8.3% | 2.8% | 44.4% | 41.7% | 41.7% | 11.1% | 11.1% | 5.6% | 11.1% | 5.6% | 55 |
| ～79歳 | 9.1% | 0.0% | 63.6% | 45.5% | 45.5% | 18.2% | 9.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 17 |
| 80歳以上 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 4 |

各属性の回答者総数のうち、当該の選択肢を選んだ割合をまとめている。

最後に図表 3-17 の世帯年収別に移住を実行しない理由を見てみると、600～800 万円のグループでは「仕事や収入」(61.2%)を、600 万未満では「移住資金の不足」(18.7%～20.7%)を選択する人の割合が高かった。世帯収入が低ければ、移住初期の短期的な資金に対する不安が大きいと言える。

図表 3-17 世帯収入別移住に関心はあるが実行していない理由

| 世帯年収 | 仕事や収入 | 子育て・教育環境 | 医療・福祉施設 | 買物や公共交通等の利便性 | 人間関係や地域コミュニティ | 移住資金の不足 | まだ具体的に検討していない | その他（具体的に） | 特になし | わからない | 人数 |
|----------------|-------|----------|---------|--------------|---------------|---------|---------------|-----------|-------|-------|-----|
| 200万円未満 | 41.6% | 12.0% | 19.8% | 28.2% | 24.9% | 18.7% | 18.7% | 1.4% | 10.3% | 3.4% | 520 |
| 200万円以上400万未満 | 49.6% | 9.9% | 16.5% | 23.1% | 24.0% | 20.7% | 9.9% | 3.3% | 8.3% | 3.7% | 317 |
| 400万円以上600万未満 | 56.2% | 12.4% | 18.6% | 25.3% | 24.7% | 19.6% | 8.2% | 2.1% | 9.3% | 1.5% | 230 |
| 600万円以上800万未満 | 61.2% | 23.3% | 20.4% | 23.3% | 29.1% | 13.6% | 10.7% | 2.9% | 1.9% | 3.9% | 115 |
| 800万円以上1000万未満 | 48.3% | 28.3% | 25.0% | 23.3% | 30.0% | 10.0% | 10.0% | 3.3% | 10.0% | 1.7% | 68 |
| 1000万円以上 | 49.2% | 12.7% | 19.0% | 22.2% | 27.0% | 7.9% | 14.3% | 3.2% | 6.3% | 1.6% | 71 |

各属性の回答者総数のうち、当該の選択肢を選んだ割合をまとめている。

第4章 山梨県への政策提言

本章では、第2章の文献調査と第3章のデータ分析を踏まえて、ワーケーション・移住に関する政策の方向性と具体的な施策をまとめる。第1節では、政策を立案するにあたり対象となる人物の属性を絞り込むことを目的として、(1) ワーケーションを行う可能性が高い人の属性や、行うワーケーションの種類はなにか、(2) 地方移住を行う可能性が高い人の属性はなにか、(3) ワーケーションを行う人は地方移住を行うのかの三つのリサーチクエスチョンに回答する。そして、対象となる属性に対して、政策を立案するための方向性を示す。第2節では、第1節で示す政策の方向性に沿って、より具体的な対象への具体的な施策を検討する。第1節で述べる対象者の中で、とくに新規に施策を打つべき属性を検討し、それらの対象に対して山梨県が取りうる具体的な施策を提案する。その際に、他県と比較することで山梨県のプル要因を整理し、山梨県に優位性のある点を明確にする。とくに新規に施策を打つ対象が求める要素と山梨県に優位性のある要素が一致するか検討し、対象に訴求するような具体的な施策を提案する。

4-1 リサーチクエスチョンへの回答

4-1-1 ワーケーション政策

本項では、ワーケーションを行う可能性が高い属性や、行うワーケーションの種類を示し、ワーケーション政策の対象となる属性を検討する。第3章の分析の結果、ワーケーションに積極的な印象を持っておりワーケーションを行う可能性が高いのは、(1) 高世帯収入(800万円以上)層、(2) 配偶者と同居する男女、(3) 18歳未満の子と同居、(4) 20代~30代の若者、(5) 例年帰省をするという五つの属性のいずれかに当てはまる個人である。そのため、ワーケーション政策全体としては、これらの属性を一元的な政策対象にすることが考えられる。

一方で、第3章の分析からは、行うワーケーションの種類によって、関心を持つ個人の属性も、それらの個人の勤務先の属性も異なるということが分かった。例えば、リゾートワーク型²⁰を好むのは、個人の属性としては世帯収入が600万円以上で、勤務先の属性としては、テレワーク100%の企業や情報通信、金融・保険・不動産業が多いと分かった。サテライトオフィス型²¹を好む個人の属性には、男性、20代から30代の若者、18歳未満の子と同居している、世帯年収の800万円以上が該当し、勤務先の属性としては、テレワークを定期的に行う300人以上の大企業や、情報通信、金融・保険・不動産業が挙げられる。ブレッジャー型²²を好む個人の属性は、女性、18歳未満の子と同居している、世帯収入1000万円以上であった。このように、ワーケーションの種類によって、関心を持つ個人の属性

²⁰ 自費で休暇中にテレワークするワーケーション

²¹ 地方のサテライトオフィス等で、通常の勤務時間に通常と同様の業務を行うワーケーション

²² 出張先等で、滞在期間を延長して余暇を楽しむワーケーション

も、それらの個人の勤務先の属性も異なるため、推進するワーケーションの種類によって政策対象が変化することが指摘できる。そのため、旅行会社や宿泊施設との提携、サテライトオフィスの誘致や設備の整備²³は、対象の属性を鑑みて適当に行う必要がある。

図表 4-1-1 ワーケーションの種類別、関心を持ちやすい属性（個人・企業）

| ワーケーションの種類 | 個人の属性 | 興味を持ちやすい労働者の勤め先 |
|------------------------|--|---|
| リゾートワーク型 ²⁴ | 世帯収入 600 万円以上 | テレワーク 100%の企業、情報通信、金融・保険・不動産 |
| 研修型 | N/A | テレワークを定期的に行う企業、30 人以上の企業規模で多様な職種 |
| サテライト型 ²⁵ | 18 歳未満の子と同居 20 代～30 代の若者 世帯収入 800 万円以上 | テレワークを定期的に行う 300 人以上の規模の企業、情報通信、金融・保険・不動産 |
| ブレジャー型 ²⁶ | 女性 世帯収入 1000 万円以上 | N/A |

4-1-2 移住政策

地方移住を行う可能性が高い人の属性はなにかを示し、地方移住政策の対象となる属性を検討する。第 3 章の分析により、地方移住に関心のある個人の属性と転職なき移住に関心のある個人の属性には、全体的に同様の傾向が見られるが、一部異なる点があるという結果が得られている。地方移住を行う可能性が高いのは、一人暮らし、例年帰省する、男性、若い世代である。また、転職なき移住に積極的な印象を持っているのは、テレワーク 100%の企業で働く人や、24 歳以下の人、18 歳未満の子と同居している人である。そのため、移住政策を立案実行するにあたり、次の三つの属性、定期的にテレワークをしている 20～30 代の単身男性、完全にテレワークをしている 24 歳以下の若者、完全にテレワーク

²³ Appendix 3 にて、ワーケーションの受入環境の整備における各過程で、自治体が取組める施策の例を整理している。

²⁴ 重点政策となっているワーケーションの種類 [山梨県新型コロナウイルス感染症関係総合対策 \(pref.yamanashi.jp\)](https://www.pref.yamanashi.jp)

²⁵ 重点政策となっているワーケーションの種類 [山梨県新型コロナウイルス感染症関係総合対策 \(pref.yamanashi.jp\)](https://www.pref.yamanashi.jp)

²⁶ 重点政策となっているワーケーションの種類 [山梨県新型コロナウイルス感染症関係総合対策 \(pref.yamanashi.jp\)](https://www.pref.yamanashi.jp)

をしている 18 歳未満の子を持つ子育て世代を対象にするのが妥当だと考えられる。

次に、上記の政策対象者が移住する理由と移住を実行しない理由について、記述統計から得られる示唆は以下の通りである。地方移住への関心が高まった理由に関しては、20～59 歳は、ライフスタイルにおける生活重視や、労働やサービスのオンライン化を挙げる割合が高い。若者や子育て世代は、テレワークを根拠に生活を向上させる目的で移住を選択すると考えられる。一方で、移住を実行していない理由に関しては、20～59 歳では「仕事や収入」を、35～39 歳では「子育て・教育環境」を挙げる割合が高い。世帯年収別では、600～800 万円の層は「仕事や収入」(61.2%) を、600 万未満では「移住資金の不足」(18.7%～20.7%) を選択する割合が高かった。つまり、移住資金や継続的な収入への不安の軽減と子育て・教育環境の整備が、移住を阻害する要因の排除につながると考えられる。

4-1-3 ワーケーションと移住の関係

本節第 1 項と第 2 項で確認したように、ワーケーションと地方移住の政策対象となる属性は基本的に異なる。そのため、政策ごとに対象の属性を絞り、対象者の求めるワーケーションや移住の形式に沿って施策を提供する必要がある。一方で、ワーケーションに関心を持っている人は移住に関心を持つ可能性が高く²⁷、20～30 代の若者などの共通する属性にとっては、ワーケーションが移住を決めるプロセスにおける情報収集に活かされる可能性が考えられる。

4-1-4 政策立案の方向性

本節では、本調査における三つのリサーチクエスチョンに回答し、ワーケーション・地方移住の各政策における対象を明確にした。ここでは、次節にて具体的施策を検討するに当たり、ワーケーション・移住政策を立案するための方向性をまとめる。

第一に、ワーケーション政策の一元的な対象と、ワーケーションの種類ごとの政策における対象は異なっている。対象を一元的にすることで政策実行の費用を抑えるか、ワーケーションの種類ごとに変えることで効果を高めるかを検討する余地がある。第二に、推進するワーケーションの種類によって、政策対象は変化する。そのため、旅行会社や宿泊施設との提携、サテライトオフィスの誘致など、具体的な制度や設備の整備は、対象の属性を考慮して適当に行う必要がある²⁸。第三に、地方移住政策では、対象の移住要因における山梨県の優位性を高め、移住の実行を阻害する要因を排除する必要がある。本節第 2 項より、自然環境やテレワーク環境における優位性は、生活重視のライフスタイルを移住理由に挙げる若者や子育て世代 (20～59 歳) に訴求することが示唆される。次節第 1 項にて、

²⁷ Appendix 図表 A-2.3 ワーケーションへの関心と地方移住への関心・行動

²⁸ Appendix 3 にて、ワーケーションの受入環境の整備における各過程で、自治体が取組める施策の例を整理している。

山梨県の自然環境やテレワーク環境における優位性を検討するため、他県と比較してプル要因を整理する。また、移住の実行を阻害する要因としては、移住資金や継続的な収入、子育て・教育環境への不安が大きい。これらを取り除く政策の方向性は、大きく補助金政策と情報提供に分けられるが、具体的施策については、次節第2項で述べる。第四に、ワーケーション政策と移住政策ではそれぞれ異なる対象にアプローチを行う必要がある。一方で、次節で述べるように各政策における施策は共通している。最後に、ワーケーションを行う個人が地方移住に関心を持つ可能性が高いことから、サテライトオフィス型のワーケーションなど、山梨県への移住に向けた情報や拠点の確保を可能にするワーケーションを推進する政策は、移住の促進につながる可能性があることを示唆する。

次節では、これらの方向性に基づいて具体的な施策を提言する。

図表 4-1-2 第4章第1節のまとめ

| リサーチクエスト | 対象となる属性（個人） | 政策の方向性 |
|---|---|--|
| (1) ワーケーションを行う可能性が高い人の属性や、行うワーケーションの種類はなにか | (1) 高世帯収入 (2) 配偶者と同居 (3) 18歳未満子と同居 (4) 20代～30代の若者 (5) 例年帰省をする | ・政策全体とワーケーションの種類ごとで対象が異なる（アプローチ先も企業と個人に分かれる） ・企業、種類を考慮して施設や仕組みの整備を行うことが重要 |
| (2) 地方移住を行う可能性が高い人の属性はなにか | (1) 定期的テレワーク (2) 男性 (3) 単身居住 (4) 20～30代の若者 (5) 例年帰省をする | ・対象の移住要因／移住阻害要因における山梨県の優位性を高める ・自然環境、交通の便やテレワーク環境、教育などの充実とその宣伝 |
| (2) 転職なき移住について | (1) テレワーク 100% (2) 20代前半 (3) 18歳未満子と同居 | |
| (3) ワーケーションを行う人は地方移住を行うのか | ・ワーケーションと移住で、関心を持つ層は異なる ・共通するのは働き方（テレワーク）、年齢や世帯（若者／子持ち） | ・それぞれ異なる政策対象にアプローチが必要 ・山梨県への移住に向けた情報や拠点の確保を可能にするワーケーション政策（サテライトオフィス型） |

4-2 山梨県の優位性と具体的施策

前節では、政策対象となる人物の属性を絞り込むことを目的として、三つのリサーチクエスションに回答し、政策を立案するための方向性を示した。本節では、前節で示した政策の方向性に沿って、より具体的な対象への具体的な施策を検討する。具体的な対象としては、「転職なき移住」に関心を持つ層である、20代前半を中心とした若い個人や18歳以下の子と同居する子育て世帯を想定する。

まず、第1項では、東京と近接する他県とを比較することで山梨県のプル要因を整理し、自然環境やテレワーク環境における山梨県の優位性を検討する。つぎに、第2項では山梨県の優位性を踏まえて、上記の政策対象への具体的施策を述べる。

4-2-1 山梨県と周辺県の移住要因比較

本項では、山梨県と他の東京に隣接している他県のプル要因を比較し、山梨県の優位性や魅力を明らかにする。これにより、次項での政策提言の根拠を一部補足し、内容を具体化する。下記表は移住の決定に強く影響するプル要因である自然環境、前節での検討から転勤なき移住を考慮する時に重要な要素となると考えられる交通の利便性（東京への近接性）、テレワーク環境の整備状況（情報通信基盤）、及び子育て環境の整備状況をまとめたものである。山梨県以外の東京の周辺に位置する都道府県には、国土形成計画法第9条第1項第1号の首都圏の6県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）及び首都圏に隣接する長野県及び静岡県を選んでいる。

図表 4-2-1 山梨県と他県の移住要因比較

| | 自然環境 | | | | | 東京への近接性 | | | | 情報通信基盤 | | 子育て環境 | |
|------|--------|------------|-------|-------|--------|----------------|--------------|---------------|-----------------|--------------|-------------|-------|---------|
| | 森林面積 % | 湖沼面積・海岸線 % | 最高気温℃ | 最低気温℃ | 日光時間 h | 県庁所在地への距離 (km) | 自動車 (乗車時間/分) | 新幹線* (乗車時間/分) | リニア開業後 (乗車時間/分) | 光ファイバーの整備率 % | サテライトオフィス数* | 待機児童数 | 待機児童率 % |
| 山梨県 | 77.8 | 0.4・無 | 32.5 | -1.8 | 2205 | 102 | 110~160 | 105* | 25 | 99.7 | 4 | 0 | 0.00 |
| 長野県 | 75.5 | 0.2・無 | 30.2 | -4.0 | 1947 | 173 | 170~200 | 85 | 45 | 99.5 | 36 | 80 | 0.16 |
| 静岡県 | 63.1 | 0.9・57.1 | 31.1 | 2.2 | 2134 | 143 | 140~210 | 70 | 45 | 98.8 | 14 | 212 | 0.31 |
| 神奈川県 | 38.8 | 0.3・30.9 | 30.2 | 2.7 | 2076 | 27 | 50~100 | 20 | 10 | 100 | 7 | 750 | 0.45 |
| 千葉県 | 30.4 | 0.3・58.2 | 30.6 | 2.9 | 2034 | 40 | 65~120 | 15* | | 99.9 | 8 | 1020 | 0.88 |
| 埼玉県 | 31.9 | 0・無 | 31.6 | 0.4 | 2168 | 19 | 55~140 | 25 | | 99.9 | 2 | 1208 | 0.91 |
| 茨城県 | 31.0 | 3.6・69.7 | 29.5 | -1.1 | 2118 | 99 | 120~170 | 85 | | 99.9 | 4 | 345 | 0.59 |
| 栃木県 | 53.2 | 0.2・無 | 30.3 | -1.6 | 2022 | 99 | 110~180 | 55 | | 99.9 | 3 | 52 | 0.13 |
| 群馬県 | 63.8 | 0・無 | 31.2 | 0.1 | 2143 | 96 | 100~180 | 55 | | 99.8 | 5 | 21 | 0.05 |

* 新幹線がない場合は JR の乗車時間で代替している * サテライトオフィス数は、地方公共団体が誘致・あるいは関与したものを対象としており、全ての企業のサテライトオフィスの開設状況の実態を示すものではない

自然環境に関する指標²⁹は、McGranahan (1999) の自然アメニティ指標 (景観、最高気温、最低気温、日照時間、地表水など) をもとに作成し、景観では森林面積、地表水では湖沼面積と海岸線の有無を代替指標としている。データは 2015 年の政府統計総合窓口 (e-Stat) の都道府県データを用いており、また湖沼面積及び海岸線に関するデータは国土地理院の面積調と環境省の環境統計集を用いた。調査の結果、山梨県は自然環境に関しては森林面積 (77.8%) と日照時間 (年間 2205 時間) で第一位になっており、この二つの点において他県よりも秀でていているということがわかった。森林面積が大きいという点については豊かな森林景観や河口湖・山中湖、富士山といった豊かな地形景観を移住対象にアピールすることが特に有効であると考えられる。また、日照時間が優れている点については、新鮮かつ美味しい果物が味わえる点、家庭果樹園などのライフスタイルを選択しやすい点が発見された。これらの要素となるものと考えられる。

東京への近接性³⁰という指標については県庁所在地への距離、自動車での移住時間、新幹線での乗車時間を考察した。データは国土交通省国土地理院が計算した距離、またグーグルマップ、交通機関検索サービス「格安移動」にて各県の新幹線停車駅 (または県庁所在地) から東京駅への乗車時間を調べた。新幹線がない場合は JR で代替しており、またリニア中央新幹線が開業後の乗車時間の変化は東洋経済ニュースの 2019 年の予測から調べた。図表 4-2-1 の調査結果のように、山梨県と東京の県庁所在地への距離と自動車での移動時間は隣接する長野県や静岡県と比べて優位となっている。一方で、神奈川県や千葉県、埼玉県と比べるとこれらの面では劣勢である。また、新幹線等の乗車時間については、現状は優位性があるとは言えないが、リニア中央新幹線が 2027 年開業した後であれば、乗車時間が 25 分と大幅に短縮されるため、東京への近接性が大きな宣伝材料となることが考えられる。

情報通信基盤³¹については、光ファイバーの整備率、サテライトオフィスの充足状況について調べた。データは総務省の 2019 年または 2020 年の調査結果を用いた。サテライトオ

²⁹ 自然環境に関する指標の引用元

政府統計総合窓口 (e-Stat) の API 機能を使用した「統計メモ帳」

(<https://ecitizen.jp/Ssds/IndicatorCat/B>)

国土交通省国土地理院の全国都道府県市区町村別面積調 (<https://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO-title.htm>)

環境省の環境統計集 (<https://www.env.go.jp/doc/toukei/contents/tblldata/h29/2017-3.html#capt3>)

³⁰ 東京への近接性に関する指標の引用元

国土交通省国土地理院 (<https://www.gsi.go.jp/common/000195510.pdf>)

グーグルマップ (<https://www.google.com/maps>)

「格安移動」 (<https://idou.me/>)

東洋経済ニュース 2019 年記事 (<https://toyokeizai.net/articles/-/267877>)

³¹ 情報通信基盤に関する指標の引用元

総務省調査結果 (<https://www.pref.yamanashi.jp/jouho/documents/14-5-h29-3.pdf>)

(総務省 | 報道資料 | 地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果 (soumu.go.jp))

フィス数は、地方公共団体が誘致・あるいは関与したものを対象としており、一企業が一自治体において複数箇所設けている場合は、一箇所として集計されている。調査の結果、山梨県の光ファイバーの整備率は他県と同程度となっている。一方で、サテライトオフィスについては他県と比べてまだ数が少なく、充足の必要がある。この点、転勤なき移住の推進に当たっては、企業の自社向けのサテライトオフィスの誘致以外にも、個人の移住者向けのシェアオフィスの誘致を行うことが重要だと考える。

子育て環境³²に関して言えば、前節の転勤なき移住に関するまとめより、子育て・教育環境が整備されていることも移住の大きなプル要因となることが考えられる。この点、内閣府の 2019 年の保育所等利用待機児童数と待機児童率（待機児童数/申込者数）の調査によると、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県の待機児童数が多く、待機児童率が高いことがわかった。一方で、山梨県は待機児童数が 0 人であるとの結果が出ており、保育の受け皿が整えられていることが説明できる。このことから、子育て環境は、転勤なき移住を希望する者、とりわけ若い子育て世帯に対する大きなプル要因となることが期待できる。

以上の検討を踏まえて山梨県のプル要因を考えると、自然環境の豊かさ、そしてリニア新幹線開業後であれば東京への近接性が魅力となると考える。加えて、転勤なき移住を推進するには、テレワーク環境を整え（シェアオフィスの数を増やし）、子育て環境の整備について宣伝することが検討される。

³² 子育て環境に関する指標の引用元
内閣府の 2019 年調査([資料 5 H31. 4. 1 時点保育所等整備量・待機児童数の公表について](https://www.cao.go.jp/h31/4/1/tokutei_hojokanryo_joshu_kouza_h31_4_1.html)
([cao.go.jp](https://www.cao.go.jp)))

4-2-2 山梨県が取りうる政策

リサーチクエストへの回答及び山梨県と周辺県の比較をふまえ、山梨県が取りうる政策の例として個人を対象とした移住政策（とりわけ「転職なき移住」に関心を持つ個人を対象とするもの）を取り上げる。企業ではなく個人を対象とした政策を取るべき理由として、①そもそも地方移転しようとする企業の数が少ないなど、特定の企業を山梨県に惹きつけることが難しい点³³³⁴³⁵、②データ分析の結果から、コロナ禍でテレワークが普及しており移住の対象となりうる個人（転職なき移住を希望する若者など）が増えたと考えられる点の二点が挙げられる。

政策全体の流れとしては、マーケティングにおける消費者の購買意思決定プロセス、認知、訴求、調査、行動、奨励を念頭に、以下の4つの段階を踏む（Kotler, Kartajaya & Setiawan, 2017, pp. 59-70）。(1) 政策対象となる個人に対して広告を打ち出す（認知）、(2) 広告を見た個人に県の移住ウェブサイトアクセスしてもらう（訴求）、(3) 移住ウェブサイト対象が求める情報を提供し、行動に移すための政策を宣伝する（調査）、(4) 具体的行動に移すための政策を整備し提供する（行動）。本項では、具体的な政策の対象を検討した後、上記過程における3つの事業（広告、移住ウェブサイト、行動に移すための政策）についてそれぞれ述べたい。

・政策対象

本項で提案する政策の対象としては、「転職なき移住」に関心を持つ個人を想定する。第3章のデータ分析及び本章前節より、移住政策の対象は以下のような属性を持つ個人である（図表 4-2-2）。「転職なき移住に関心を持つ層」は、テレワークの普及により近年新たに政策の対象となったことに加え、山梨県の地理的優位性（仕事等の理由で必要なときに東京にアクセスしやすい）と相性が良い属性を持っている。以上を考慮して、山梨県が積極的に新たな移住政策の対象とすべき層であると考えられる。

³³ https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20210421chihoiten_chousa_gaiyouban.pdf

有効回答 680 社のうち、18.4%(125 社)が対応済みであり、7.8%(53 社)が、移転・分散検討中。

³⁴ [首都圏・本社移転動向調査 \(2020 年\) \(tdb.co.jp\)](#)

首都圏は 2011 年以降 10 年連続で転入企業数が転出企業数を上回る「転入超過」となった。ただし、転入超過は 8 社にとどまり、ピークの 2015 年（104 社）と比較して 10 分の 1 以下にとどまるほか、転入超過社数としては統計を開始した 1990 年以降で最も少ない。

³⁵ https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/111_chosakekka.pdf

本社機能の移転

(1) 東京からの移転を「実施中」、「検討中」、「今後検討する可能性がある」と回答した企業の割合は 22.6% となった(128 社中 29 社)。

図表 4-2-2 移住政策のターゲット

| | 移住に関心を持つ層 | 転職なき移住に関心を持つ層 |
|------|------------|----------------|
| 働き方 | 定期的にテレワーク | テレワーク（ほぼ 100%） |
| 年齢 | 20～30 代の若者 | 20 代前半の若者 |
| 同居家族 | 単身居住 | 18 歳未満の息子・娘 |

・ 広告

広告の媒体は、政策の対象である若者や子育て世帯に親和性の高い Web 広告等の掲載が考えられる。また、山梨県の持つ公式 Youtube チャンネルは 1.7 万人の登録者とコンスタントな視聴回数とコンスタントな視聴回数を稼いでいる³⁶。これを利用し、(1) 山梨への移住を奨励する動画を作成したり、(2) 既にアップロードしている再生数の多い動画に移住を訴求するような広告をつけたりすることが考えられる。とくに、後者の山梨県がアップロードしている動画に山梨県の広告をつける施策には、新規の動画を作成するよりも確実に広告の視聴回数が確保できる、広告費用を削減できるといった利点がある。

訴求する内容としては、前節 2 項や本節 1 項より「シェアオフィスがある」、「豊かな生活」、「仕事を続けられる/転職ができる」、「子育て環境充実」などが検討される。他県の広告の事例として、埼玉県の「#埼玉物語」（テレワークを機に移住した家族の様子を描く 10 秒動画を中心とする情報発信）を取り上げる³⁷。動画は全 12 話で構成され、それぞれ「移住先でテレワークでの仕事が可能である」、「家が広い」、「自然環境がいい」、「新たに移住先でカフェをはじめめる」等の内容が 10 秒のという短時間で表現されている。同県は県のホームページ以外でも SNS 広告や Web 広告等で PR 活動を行い、当該動画等は現在では県の移住サイト他 Youtube の公式チャンネルで閲覧できるようになっている。³⁸³⁹ 上記事例は「転職なき移住」に関心を持つ対象への PR 手段として、山梨県の移住 PR 事業においても参考になると考える。

・ 移住ウェブサイト

現状、山梨県への移住に関する情報は複数のウェブサイトに跨って提供されており、個

³⁶ 2021 年 7 月 26 日現在 (<https://www.youtube.com/channel/UC3QGM-0If-glluPBwapG50g>)

³⁷ [テレワークをテーマとした移住プロモーションを実施します。10 秒動画「#埼玉物語」～移住してよかったです～ - 埼玉県 \(saitama.lg.jp\)](https://www.saitama.lg.jp/)

県のホームページでは動画の概要、プロモーション機関、公開方法、動画の特徴等が紹介されている。

³⁸ [テレワークをテーマとした移住プロモーションを実施します。10 秒動画「#埼玉物語」～移住してよかったです～ - 埼玉県 \(saitama.lg.jp\)](https://www.saitama.lg.jp/)

³⁹ ([#埼玉物語 - YouTube](https://www.youtube.com/hashtag/saitamawarugoto))

なお、いわゆる「概要欄」から同県の移住サイトにアクセスできるようになっている。

人が必要な情報を効率的に得ることが難しい⁴⁰。そのため、情報を効果的に届けるためには、移住に関連する情報、とりわけ転職なき移住に関心を持つ層に訴求するような情報を可能な限り一元化して提供することが望ましい。そこで、「やまなし移住・定住総合ポータルサイト」等の一つのウェブサイトにて上述した「転職なき移住」に関する情報を入手できる特設ページを設けることが案として考えられる。

前節にて示した移住の実行を阻害する要因は、移住資金や継続的な収入、子育て・教育環境への不安であり、これらを取り除くために、ウェブサイトでの情報提供を活用したい。そのため、ウェブサイトの内容としては、子育て・教育環境に関する情報、テレワークの環境に関する情報⁴¹を充実させるのが有効である。例えば、世帯収入が高い層に向けて、転職なき移住についての事例紹介を行ったり、子育て世帯に対して、子育て・教育環境に関する情報提供を行ったりすることで、不安を軽減することができる。具体的には、甲府市で行われている子育て世帯等家賃助成制度⁴²をはじめとした、山梨県内の子育て支援策をウェブサイトにて紹介することが考えられる。他にも、県内の待機児童数が、前項で言及したように東京近県で最少の0人⁴³である点も効果的な情報として提供できる。

このような情報の一元化を行なっている事例として、テレワーク移住の需要を見込んでリニューアルした茨城県の移住サイト「Re:BARAKI」を取り上げる⁴⁴。同サイトのグローバルメニューではテレワークが目立つ位置に配置されている（図表 4-2-3 の赤で囲った部分）。また、テレワークを試すための体験プログラムや、県内自治体の住宅支援制度等も併せて紹介されている。山梨県の移住ウェブサイトの方向性としても、事例のように求めら

⁴⁰ 下記の4つの移住に関するウェブサイトは、山梨県が独自に、または他の自治体等と共同で運営している。

「やまなし移住・定住総合ポータルサイト」([やまなし移住・定住総合ポータルサイト \(pref.yamanashi.jp\)](http://pref.yamanashi.jp))

「やまなし暮らし支援センター」([ホーム/やまなし暮らし支援センター \(yamanashi-kankou.jp\)](http://home/yamanashi-kankou.jp))

「甲斐適生活」([甲斐適生活 | 山梨で暮らす。二地域居住・田舎暮らし応援総合サイト \(kaiteki-seikatsu.org\)](http://kaiteki-seikatsu.org))

「やまなし未来創造インフォメーションサイト」([やまなし未来創造インフォメーションサイト/山梨県 \(pref.yamanashi.jp\)](http://pref.yamanashi.jp))

例えば、「やまなし未来創造インフォメーションサイト」ではグローバルメニュー（ページ上部の主要なコンテンツ欄）の一つにある「二拠点居住 移住・定住」から「山梨県の取組・支援策」が検索でき、「公立小学校1年生に25人学級編成を導入」や「やまなし子育て応援事業（第2子以降3歳未満児保育料無料）」等の子育て・教育環境についての魅力的な情報を得ることができるが、他の移住者向けの助成制度の情報等から孤立してしまっている。

⁴¹ なお、テレワークの環境に関する情報提供にあたっては、個人利用向けのサテライトオフィスを充実させることも重要である。この点、オフィス数を増加するための施策（サテライトオフィス運営企業の誘致等）が求められる。

⁴² <http://www.city.kofu.yamanashi.jp/akiyataisaku/akiyazyosei.html>

⁴³ 平成31年4月1日時点

https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomo_kosodate/k_45/pdf/s5.pdf

⁴⁴ [いばらき移住定住ポータルサイト Re:BARAKI \(iju-ibaraki.jp\)](http://ibarakishi.jp)

⁴⁵ [いばらき移住定住ポータルサイト「Re:BARAKI」首都圏から茨城県へのテレワーク移住の需要を見据えてリニューアル \(msn.com\)](http://ibarakishi.jp)

れている情報を目立つ場所に配置し、容易に一通りの情報を得ることができることを提案したい。



図表 4-2-3 「Re:BARAKI」内の主要コンテンツ欄（参考）

・行動に移すための政策

移住の実行を阻害する要因の排除に関して、具体的な施策を提案する。前節で言及したように、年収 600 万円未満の世帯で移住資金への不安が大きいことから、移住の初期費用の一部を賄う補助金の支給や、住居の試験的な無償提供が考えられる。補助金については、現在、甲府市で子育て世帯への月々の家賃を補助する制度⁴⁶が施行されているが、初期費用に不安のある世帯所得層に対しては、一括で移住費用を支給する施策の効果がより高くなることが考えられる。また、住居の試験的な提供については現在「やまなし移住 おためし住宅」⁴⁷といった制度があるが、これに加えて一定期間のテレワーク移住に特化した体験も有効であると考えられる。例えば、長野県では「おためしナガノ」⁴⁸として IT 関連事業の個人・法人に対して最大約 6 か月のおためし期間を設け、期間中のオフィス利用料や引越し代、交通費等を補助している。このように具体的なテレワーク体験の機会を提供することも移住に繋がると考える。

⁴⁶ <http://www.city.kofu.yamanashi.jp/akiyataisaku/akiyazyosei.html>

⁴⁷ [山梨県／お試し住宅 \(pref.yamanashi.jp\)](http://pref.yamanashi.jp)

⁴⁸ [おためしナガノ \(otameshinagano.com\)](http://otameshinagano.com)

第5章 まとめ

本稿では、山梨県が取り組むべき移住・ワーケーション政策の根拠を明らかにし、政策の在り方を検討するため、文献調査及びデータ分析により移住・ワーケーション政策の対象の属性や移住の要因等进行分析し、政策の方向性を示し、具体的な政策提言を行った。

第2章では、システマティックな文献調査の手法を通して地方移住に影響する要因をプル要因（移住先の魅力）とプッシュ要因（移住元への不満）に分けて整理した。調査の結果、プッシュ要因としては、移住元の気候、都市環境への不満、また最近ではコロナ関係での死者数の多さ、テレワーク実施率の高さが挙げられる。また、移住要因としての年齢について言及する文献が多く見られ、20-30代の若者は都市から地方へ移住する可能性が大きいことがわかった。一方でプル要因としては、自然環境、特に景観が大きな要因として挙げられる。

第3章では、内閣府のアンケート調査を用いたデータ分析を行った。その結果、同居家族、帰省を行うか否か、年齢、世帯収入などの個人の属性やテレワークなどの働き方によって、ワーケーションへの印象が異なることがわかった。また、ワーケーションの種類別にみた時に、研修型やサテライトオフィス型は勤務先の従業員規模が大きい人や、テレワークを100%には満たないが利用している人が積極的な印象を持ちやすいということがわかった。

地方移住について同様の分析を行ったところ、同居家族、帰省を行うか否か、性別、年齢などの個人属性やテレワークなどの働き方によって、関心を持つ確率が変わることがわかった。また、移住の種類別にみた時に、18歳未満の子と同居している、ほぼ100%の頻度でテレワークを利用している人は、転職なき移住に興味を持ちやすいという傾向が他の種類と比べ顕著であった。

地方移住への関心が高くなった理由、関心はあるが実行していない理由を分析したところ、年齢層によって得られる回答の割合が異なっていた。また世帯年収別に見た時に、世帯収入が低ければ移住初期の短期的な資金に対する不安が大きい一方で、一定以上の収入があれば仕事や収入が移住しない理由として多く挙げられ、長期的な資金に対する懸念が大きくなるという示唆が得られた。

第4章では、文献調査とデータ分析を踏まえて、ワーケーション・移住に関する政策の方向性と具体的な施策をまとめた。ワーケーション政策は、推進するワーケーションの種類によって政策対象が変化することが指摘された。移住政策の対象は、定期的にテレワークをしている20-30代の単身男性、完全にテレワークをしている24歳以下の若者、完全にテレワークをしている18歳未満の子を持つ子育て世代の三つの属性が妥当だと結論づけた。また、ワーケーション政策と地方移住政策の対象は基本的に異なることが分かった。山梨県のプル要因の優位性は、自然環境の豊かさ、そしてリニア新幹線開業後の東京への近接性、子育て環境等にある。そのため、具体的施策として、移住にまつわる情報を県下のウェブサイトを集約して、山梨県の優位性や補助金・子育て支援制度の情報を提供する

必要があると述べた。施策の流れとしては、「転職なき移住」に関心を持つ、20 代前半の若い個人や 18 歳以下の子と同居する子育て世代の個人を対象に、広告による認知の拡大と情報提供、支援策の実施を行っていくことを提案した。

謝辞

本稿の執筆に当たっては、東京大学公共政策大学院の川口大司教授・正木祐輔准教授には大変お世話になりました。データ分析や文献調査の手法、レポート作成の在り方等に関する先生方のご指導ご鞭撻により本稿を無事完成させることができました。心より感謝申し上げます。また、山梨県の行村様・柏木様をはじめ、担当者の方々には様々な質問にお答えいただき、多くの有意義なフィードバックを頂戴しました。本稿を作成する上でも、全体の構成や結論の在り方を検討する上で大変参考になりました。他の受講生の皆様からは毎週の授業で様々なご意見を頂戴し、資料の改善等を行うことができました。本稿の執筆に際してお世話になりました全ての方々に心より感謝の意を表します。

参考文献

- Haas, W. H, III., & Serow, W. J. (1993). Amenity Retirement Migration Process: A Model and Preliminary Evidence. *The Gerontologist*, 33 (2), 212-220.
- Jones, R. E., Fly, J. M., Talley, J., & Cordell, H. K. (2003). Green Migration into Rural America: The New Frontier of Environmentalism?. *Society & Natural Resources*, 16 (3), 221-238.
- Kotler, P., Kartajaya, H., & Setiawan, I. (2017). *MARKETING 4.0: Moving from Traditional to Digital*. John Wiley & Sons, Inc.
- McGranahan, D. A. (1999). Natural Amenities Drive Rural Population Change. *Agricultural Economic Report*, (781)
- Niedomysl, T., & Amcoff, J. (2011). Why return migrants return: survey evidence on motives for internal return migration in Sweden. *Population, Space and Place*, 17 (5), 656-673.
- Stockdale, A., & Catney, G. (2014). A life course perspective on urban-rural migration: the importance of the local context. *Population, Space and Place*, 20 (1), 83-98.
- Whitaker, S. (2021). Did the COVID-19 Pandemic Cause an Urban Exodus?. Retrieved from [Did the COVID-19 Pandemic Cause an Urban Exodus? Data Updates for Tables and Figures \(clevelandfed.org\)](https://www.clevelandfed.org/data/updates/2021/04/did-the-covid-19-pandemic-cause-an-urban-exodus/)